（様式第６）（補助事業分類Ａ・Ｂ・Ｃ）**（共同申請の場合は、申請者ごとに作成）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2022（令和４）年XX月XX日

蓄電池 先端生産技術導入・開発促進事業事務局長　殿

申請者 住所

　　 氏名 　（法人の名称）

　　（代表者の役職・氏名）

賃上げ及び取引適正化に関する取組

補助事業の名称：

(共同申請の場合)

代表申請者の法人名：

* 1. 賃上げへの取組み

1. 賃金引上げ計画の表明

補助事業完了年度又はその翌年度までに「給与等受給者一人あたりの平均受給額」（中小企業等においては「給与総額」）を令和３年度（又は令和３年）比で3％以上（中小企業等においては「1.5％以上」）増加させることを、交付決定までに従業員又は従業員代表者に対して表明したか、又はする予定があるか。

ただし、令和４年１月以降、上記水準を満たすこととなる賃上げを実施した事業者については、賃上げ表明済みと扱う。

表明済み　　予定あり　　予定なし

（注）「予定なし」を選択した場合、加点の対象とはならない。

1. 補助事業完了予定日（様式１より転記）  
     
   　・設備投資の完了予定日 ：20XX年XX月XX日

・研究開発投資の完了予定日 ：20XX年XX月XX日

1. 表明できなかった場合の対応

交付決定までに正当な理由（※）なく賃金引上げ計画を表明できなかった場合には、採択の辞退を求めることがあるが、求めに応じ辞退することに同意するか。

※　天災など事業者が責めを負わない事由がある場合。

同意する　　　同意しない

（注）「同意しない」を選択した場合、加点の対象とはならない。

* 1. パートナーシップ構築宣言への取組

1. 「パートナーシップ構築宣言」の実施

「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト（※）における宣言の公表  
※ポータルサイト：https://www.biz-partnership.jp/

あり　　なし

1. 「パートナーシップ構築宣言」の公表先

上記ポータルサイト内の公表先ＵＲＬを記載するとともに、公表済みの「宣言」を別添ファイルにて提出すること。